

## 第3回海外ネットワークに関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和2年11月24日（火）13：30～15：30

場 所：沖縄県庁6階第2特別会議室

出席者：小川寿美子 委員長、新垣誠 副委員長、安里三奈美 委員、  
新垣句子 委員、新垣秀彦 委員、佐野景子 委員

---

### 事務局からの説明

（東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹）

資料3に沿って説明。課題の背景・根拠等、知事への提言骨子案をまとめている。

資料3-2について説明。前回提示した資料を微修正した。上に向かう矢印の上。経済、文化、教育、人材等、様々な分野への寄与が期待される点を追記した。

### 配布資料(課題3-1)の修正

（小川委員長）

C（知事への提言）、課題③、2行目、「オンラインプラットフォーム型の」の後に「ネットワーク」という言葉の挿入。

### 「海外ネットワークに関する万国津梁会議」のための意見（アンケート）（資料4）

（小川委員長）

前回の会議後、各委員に確認していただいた質問内容を4ヶ国語に翻訳し、ウチナーネットワークに係る団体に回答を依頼した（10月30日に送信）。

2ページ目は、本アンケートと本会議の整合性について示した、今回のアンケートで具体的に聞いた内容は、本会議に提示された課題1から4の内容、そしてテーマの方向性(案)として提示された、沖縄経済の自立的発展への寄与をできると思うか、できるならどのような方向性がありうるかを問う内容（黄色の網掛け箇所）とした。

3ページ目は、対象団体について。411団体にアンケートへの回答依頼をしたが、11月21日時点で回答数が50団体であり、うち海外が24団体、国内が26団体であった（回答率12%）。

4ページ目は、海外の団体と国内の団体を比較したアンケートの集計結果の概要である。

沖縄文化の継承に関する活動をしていると回答した団体は国内外ともに 7 割弱。つまり内外問わず様々な団体が沖縄文化の継承に係る活動をしている。一方、世界のウチナーンチュと関わるビジネスや事業を実施する団体は国内外ともに 2 割弱であった。また沖縄県内に県系人の活動拠点を設置することに関する意見として、海外・国内のどちらの団体ともに、「人的ネットワークを繋げる機能を期待する」という回答が 7 割から 8 割。海外の団体ではその次に「交流促進、オンラインのイベント促進、情報の集約、交流相談の窓口施設を期待する」との意見が多かった。一方、国内の団体は 2 番目に「情報の集約と発信」、次に「交流の総合的な相談窓口」を期待するとの意見が多かった。その他の質問として「ウチナーネットワークと沖縄経済の自立発展に寄与できるか」について国内の団体は 9 割以上が寄与できると回答した。また「世界ウチナーンチュの日の認知度」は国内外ともに 8 割強であった。

5 ページ目から 14 ページ目までは、その分析結果についてより詳しく説明した。結果を海外・国内間で目で見てわかるようにグラフで示し、また KH Coder（自由記述の質的データをまとめる手法）を用い、頻出語や共起語（個々のコメント間の共通語をまとめる手法）を分析した。

質問 1「沖縄の文化継承に係る活動の実績」について海外団体は、新年会、ピクニック等イベント系が多く、国内団体は、(日系) 研修、ルーツ（探索）等、学ぶ要素のものが多く傾向にあった。質問 2「世界のウチナーンチュを周知する趣旨のイベント・活動の開催実績」について国内団体は「学ぶ」、海外団体はイベントが多く「楽しむ」という姿勢が特徴的であった。質問 3「ウチナーンチュの海外ネットワークを用いた事業・ビジネス等の取り組みについて」は海外団体は回答が少なく、分析不可であったが、国内団体では、日系・ビジネス、ルーツ、海外調査等との回答があった。質問 4「沖縄県内に世界のウチナーンチュの拠点として必要な機能について」は海外、国内団体のどちらも一番多い回答は、「人を繋ぐ」であった。国内では「国内と世界を結ぶ情報のプラットフォーム」に対する期待が大きい傾向にあった。海外はまだ回答数が少なく分析不可能。質問 5「沖縄経済の自立的発展に向けてウチナーネットワークは寄与できると思うか」という問いに対し海外団体では「デザイン」、「英語」、「雇用」という語が頻出した。一方、国内団体は、「企業」、「WUB」、「研修生」とい頻出語があり、人材雇用に関連すると思われる意見が多くみられた。

質問 7「第 7 回ウチナーンチュ大会の開催について」聞いたところ、海外団体の回答には、「訪問」、「参加できる」、という言葉が頻出した一方で、国内団体では、「オンライン開催」、「Zoom 参加」、「リモート」という言葉が特徴であった。

質問 8「万国津梁会議(本会議)への期待」に関して海外団体からは、「オンラインの活用による交流の構築」等、期待の具体例が出ていた。一方、国内団体からは、「沖縄からの情報発信」、「ビジネス、ネットワークの継承」、「仕組み、連絡網を作る」といった期待やコメントが多かった。

質問 9「10 月 30 日の世界のウチナーンチュの日」について、海外、国内団体とも認知度は 8 割程度あり、「第 6 回世界のウチナーンチュ大会に参加して知った」という回答が多

かった。

最後に、このアンケートの中間報告をまとめ、今後の検討事項を記載した。今回の回答者の年齢に隔たりがある。今後、若者団体の意見も集めたい。

今後の検討事項は、アンケートの回答率が未だ低いため、引き続き依頼を強化してもらいたい。今年度末に本会議の最終報告書をまとめるまでに回答率を 50%以上にしたい。特に本会議設立に当たり提示された「課題」の一つに若者のウチナーネットワークへの参加や意識の低下があった。であれば、殊更、若者団体の代表者の「海外ネットワーク」に関する意見を伺う必要がある。若者団体に対する本アンケートへの回答依頼は、WYUA 設立者である安里委員の協力も得たい。また WUB の海外ネットワークの強みをウチナーンチュ・ネットワークのプラットフォーム形成にも生かせないものか。WUB は設立 23 年の歴史があり、創設者である Bob 仲宗根（ロバート仲宗根）氏は喜んで協力してくれるはずである。そして、県内に世界のウチナーンチュの拠点を設置することに関して、今回のアンケートでも国内外からの大きな期待と具体的な役割が示された。そのため今後さらに具体化する必要がある。拠点に関して、交流推進課の海外ネットワーク推進事業と会議と連携していきたい。以上のような検討課題を勘案しつつ、引き続き各委員と意見交換をして最終報告書としてまとめたい。

#### 事務局からの説明

（東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹）

資料 5、6、7 について、資料に沿って説明。

資料 5。留学事業のフォローアップについて。

資料 6、資料 7。沖縄県内の市町村の留学事業等の概要について。

（小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長）

WUB について、前回会議の終了後から事務局と連絡調整をしており、今後資料として提供できるものがあれば提供したい。前回会議で依頼のあった WUB の歴史的な背景や取り組みについて説明する。WUB は、世界各地で活躍する県系人や沖縄をキーワードに WUB 活動に賛同する会員で構成された組織。ウチナーンチュが主体となる国際的ビジネスネットワークの構築と、会員相互のビジネス活動の促進、会員交流を目的として設立された。現在 16 の国と地域で 24 の支部。近年では、地域を越えた会員間のビジネス交流も活発である一方、若い世代の育成にも取り組む。奨学基金を設立し、県系人子弟のハワイ大学東西センターへの留学支援や交流事業等が行われている。ビジネス面では、WUB ハワイ主催のイベントにおける泡盛やオリオンビールの提供、店舗販売も増えている。ファシリテーション的な役割を担っている。教育面では、ハワイ大学、琉球大学、名桜大学、沖縄科学技術大学院大学、サンパウロ大学と連携して様々な人材育成に関する支援を実施。文化面では、ISCO の首里城復旧のクラウドファンディングの支援団体を務める。各地域に

において、県人会の支援等も行い、ビジネスだけではなく幅広い支援をしている。

(佐野委員)

資料 6 について、国際交流協力事業のうち、県系人との交流事業はあるか。

資料 6 及び 7 は平成 30 年度実績であるが、昨年度の実績はいつごろ出るのか。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長)

資料 6 の市町村の国際交流・協力事業実績については、当課で国際交流の概要を毎年まとめている内容であるが、詳細は別途市町村に確認する必要がある。

令和元年度実績について、現在文書で照会しており、来年 4 月以降にまとめていきたい。

(小川委員長)

資料 5 には帰国留学生の有効回答率は 10.4%だが、その理由として連絡がとれる留学生が 10%しかいなかったのか、あるいは連絡は取れるが返信がなかったのか。つまり、繋がろうと思えば繋がるのが可能なのか。

さらに市町村分に関して、個人情報の問題はあろうが連絡先を共有依頼することは可能か。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長)

資料 5 は県の子弟留学生受入事業に係る調査結果。名簿は残っているが、昭和 47 年からの事業であり、情報の正確性等については委託先に確認しないとわからない。回答率について、どのようにまとめられたのか確認はできていない。

連絡先について、各市町村において個人情報の取扱方針があるので、協議が必要と考える。

(小川委員長)

特に近々 5 年以内の留学生とは繋がることのできる体制が望ましい。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長)

県の子弟留学生受入事業については、現在検討中の事業において、データベース化を含めネットワークの拡充を基軸として取り組みたい。

(小川委員長)

市町村分に関して、少なくとも市町村が把握していることが重要。ネットワークは一つ一つの地道な作業により実を結ぶので、よろしく願いしたい。

(新垣秀彦委員)

資料 5 によると、留学生の満足度が高く、帰国後に貢献していることがわかる。

資料 3 - 2。ウチナーネットワークの継承ということで人材育成があり、そこから沖縄の自立的発展への寄与という筋書きがある。今回報告はないが、教育委員会は、学生を海外に派遣する事業を実施している。派遣された学生が、海外を知り、勉強して沖縄に戻り、または海外とそのまま繋がって沖縄の経済発展に寄与することも考えられる。知事から、今ある課題を提言してほしいとの発言があった。今後、県や市町村の事業については、交流という切り口の人材育成の中で、沖縄経済の自立的発展に寄与するという目的やねらいを書き込んだ上で事業設計すれば、21 世紀ビジョンで掲げる沖縄の将来像がイメージしやすい。

(小川委員長)

知事から発言があったように、私たちが課題として受け取ったもの、それを展望という形で具体的に報告書に盛り込みたい。

議事：知事との意見交換、知事への提言（骨子案）について

(小川委員長)

知事との意見交換について。各委員の所感や考え、提言したい内容、アンケートに関する感想や活用策等について意見を募りたい。

資料 4（アンケート中間報告）の 17 ページ（今後の検討事項）

に沿って意見交換したい。

アンケートに関して、まだ 12%ほどの回答率なので引き続き調査したいがよろしいか。

(委員了承)

(小川委員長)

WUB に関してであるが、もともとビジネスアソシエーションという名前だったが、WUB 創設者である Bob 仲宗根（ロバート仲宗根）氏の説明を解釈する限り、近年はビジネスにこだわっていない印象を受けた。「我々 WUB メンバーがビジネスをしたら競合する。そうではなく、ビジネスをやりたい、もしくは人と繋がりたいという人との架け橋となることが、WUB メンバーの使命。我々 WUB メンバー自身がビジネスをやるのではなく、ビジ

ネスをやりたいと思う人も含め、様々なウチナーンチュを繋ぐ役割を近年の WUB は担っていると思う」との回答があった。

ではなぜ WUB にビジネスという名前をつけたか聞いたところ、「当初はビジネスに繋がればいいと考えていた。ビジネスマンの方が動きがよく、ビジネス関係者が多く集まったため、そういう名前になった。しかし近年特に必ずしもビジネスに特化している団体ではないということは理解して欲しい」と話していた。「WUB の人たちは皆ボランティアでやっており給料はもらっていない。ウチナーンチュが繋がり、その繋がりが様々な形で世界に広がる。文化交流もビジネスも含めて広がればいい。23 年前の WUB 創設時は県人会以外の繋がりがなかった。孤立している県人会を繋ぐ役割をする団体として WUB があってもいいと思った。」

これは、海外ネットワーク会議の目指す方向性と非常に共通すると思う。それを WUB メンバーは主体的にかつ無償で 23 年間続けてきた。Bob 仲宗根氏の話聞きつつ、WUB の 23 年間蓄積してきたネットワークを今回の本会議の方向性や提言にどうにか盛り込めないものかと思った。長年培ってきた広大な世界の WUB ネットワークは無視できないであろう。WUB は現在ではビジネスと直結しない繋がりかもしれないが、結果として展開するかもしれない、でいい。海外のウチナーネットワークを考える場合、WUB 抜きには語れないと感じた。皆さんは WUB についてどうお考えか。

(佐野委員)

第 1 回会議で、WUB の資料をいただき、佐久田トニーさんから説明があった。WUB の会員条件に、「1. 国際的なビジネスの展開を行っている方、または希望している方。2. 国際的なビジネスネットワークに興味があり…」と、ビジネスが前面にある。もしそうではないのであれば、対外的なイメージと違う。小川委員長が述べたとおり、これまでのネットワークとして蓄積された知見や経験、ネットワークそのものも大事にしたいと思うが、ビジネスではないとなると混乱が生じるのではないか。WUB 会員企業自身はどう思っているのか。県による WUB 側との意見交換を行ってほしい。WUB 自体がどういう方向に向かおうとしているのか、特にビジネスの観点について情報収集した方がよい。

(小川委員長)

創設者の Bob 仲宗根氏は少なくとも今ではビジネスにこだわっていない。そのひとつの理由として Bob 仲宗根氏との対談の際に、「私（小川委員長）でも WUB メンバーになれるでしょうか」と尋ねたら「もちろん、ウェルカム！」との即答があった。創設者と会員企

業において、概念が少し変わってきているのか、創設者の思いが伝わっていないのか。第4回会議までに県から確認願いたい。

(小渡悟 沖縄県商工労働部アジア経済戦略課戦略推進室長)

WUB ネットワーク事務局と引き続き意見交換をしているが、第1回会議資料の範囲内での意見交換であり、本日聞いたことまで網羅できる意見交換はしていない。

(新垣誠委員)

23年前のWUB立ち上げの会議に事務局として参加していた。Bob 仲宗根氏は銀行出身でバリバリビジネスというスタンスではなかったが、元ハワイ日系人連合会会長であり県との繋がりも深い中で、こういう提案をされた。当初はビジネス関係のメンバーが多く、沖縄との繋がりの中でビジネス的な動きも多かった。

WUBはビジネスだけじゃないというのは、WUB自体がハワイで立ち上がり、当初はNPO登録だったという点でもわかる。ハワイのWUB立ち上げのメンバーと話をしていると、沖縄県の経済発展に貢献する目的で立ち上げたわけではないと感じる。もちろん海外ネットワークを通して、世界のウチナーンチュと、という方向性はあったが、県の考えと全く同じというわけではない。

そして、沖縄との様々な経済交流という点について、ハワイ・沖縄とも島嶼地域であり、マーケットが圧倒的に小さい。財閥のような大きい資本が集まることもなく、おそらくビジネスとしての限界を感じ始めたのではないか。その後、世界的にメンバーシップを広げて様々な活動をしてきたが、例えばユダヤ人が巨大な資本を集めて同じ宗教や価値観のもとにビジネスを展開する事例や、華僑が同じ言語や文化的価値観のもとにビジネスを展開する事例とは異なり、WUBのメンバーは、言葉も文化もビジネス倫理も違う。ウチナーンチュというベースで、どれだけ繋がってビジネスやるかという点においては、他の民族における離散共同体とは少し異なるハンデを背負っている部分があったと思う。当初からビジネスと同時にホームステイや奨学金のプログラム等が考えられていたので、社会貢献的な活動も視野に入っていたと史料する。

最近では、ビジネスの部分が縮小して社会貢献の部分においてWUBの存在価値があると思いはじめてきていると感じる。特にハワイのメンバーに関して。ハワイのメンバーシップは、初期は結束力が高かったが、その内、様々な限界を感じ、単純に経済活動を行う上では、資本の原理なので、ウチナーンチュ大会で繋がるよりもっと繋がることでお金が儲かるということもあるため、自然に精査された感じがする。

(小川委員長)

WUB 沖縄と WUB ネットワークの違いは。

(新垣誠委員)

WUB インターナショナルはハワイから立ち上がったグローバルなネットワークで、沖縄やブラジル等に支部が設置されていると理解している。

(小川委員長)

今回の海外ネットワークへの協力をお願いすることについて、新垣誠委員はどうお考えか。

(新垣誠委員)

そもそもは WUB 沖縄も WUB の一つの支部として立ち上がった。本来ならホームアイランドなので沖縄に本部があってもおかしくないが、ハワイが中心となっている。新垣秀彦委員から話があったが、最終的な目標が沖縄の経済的自立性への寄与ということになると、そもそも WUB 自体、WUB 沖縄がどう考えているか。そこに軸足を置いているのか、それとも国際的な自分たちのビジネス展開なのか。WUB に確認する必要がある。

(佐野委員)

支部としての WUB 沖縄があるが、WUB ブラジル、WUB ハワイ等と繋がり、WUB ネットワークを使うことで、県のビジネスが海外展開し、ひいては県経済に活用されていくことを想像していた。小川委員長が WUB 創設者から聞いた話がネットワーク全体のものか、各支部の考えがあるのか明確にしたい。経済の自立的発展への寄与について、WUB のネットワークは欠かせない存在であり WUB 側の意見を聞きたい。

(小川委員長)

今回のアンケートについて、Bob 仲宗根氏が支部にも回答してもらえよう、質問票を送ると話していた。WUB 支部 26 団体にも意見を聞きたい。

(新垣句子委員)

これまでの話、そして知事からあった話の内容が県の方向、展望だと思う。今までの歴史として、沖縄移民は 120 年、WUB は 20 何年、ウチナーンチュ大会は 30 年ある。これまでの多くの資料や情報について、本会議で委員が集まって一緒に見て議論することは大きな一歩。WUB は一つのツールと考えてよい。何よりも大きいことは、知事が話してい

た県の新規事業。ボランティアでなく、事務局ができる。ビジネスというのは、必ずしもウチナーンチュ同士でやるのがビジネスではなく、ウチナーンチュ同士が持っている情報をまずは活かすことが重要。この事業を継続して、県としてハンドリングして蓄積していくべき。提言においては、継続性が重要。

アンケートについて、沖縄県内で海外ビジネスしている私たちの組織（貿易協会）に届いていない。

#### 令和2年度次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業について

（小川委員長）

次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業について、事務局から説明願いたい。

（大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長）

沖縄県では昭和44年から、県系子弟留学生受入事業を実施して人材育成しているが、ネットワークの蓄積や活用に至らないことが課題だった。帰国後、県人会で主要ポストに就任することはあるが、把握、連携することが難しい。若い方々をどう育成するか、育成した人材とどう繋げていくかという課題もあったため、基盤を構築し、継続的にそのネットワークを継承発展できる仕組みづくりをしていくこととした。

業務内容にあるとおり5つの機能がある。機能1、人的ネットワークの構築。子弟留学生受入事業で人材を育成し、帰国後にコアな人材になるようサポートする。SNSツールの活用を一層促進し、情報発信及び情報集積を活発化させる。機能2、情報発信・集約。ウェブ等を活用してプラットフォーム化する。沖縄関係情報等も積極的に発信する。機能3、交流活動促進。国際交流事業や各海外県人会が実施する独自の交流活動、例えば南米では南米各国を回ってお互いの状況を把握するスタディーツアーが実施されている。そのような活動を互いに発信していくことで、他国での展開に発展する。本事業の受託事務所では、コロナ禍の時代において、海外に行かずとも、随時Web会議ができるような環境を整え、活発な交流を促進する。機能4、相談窓口。ルーツ検索のため県立図書館や市町村資料館等を探しながら自分の親戚等をたどる際にも、相談窓口を一本化して、各施設等にスムーズに繋ぐコンシェルジュサービスとする。機能5、歴史継承推進について、各国に残る移民資料、遺留品等の情報を集約し、可能であれば、県立図書館や県立博物館等と連携し、歴史的、学術的価値等の判断をした上で、必要な資料を集められる場所を作る。

長期的な取り組みになるが、今年度は、環境整備から取り組む。現在、公募中。

(小川委員長)

3ページの「プラットフォーム環境整備」にあるとおり、プラットフォームは暫定的に JICA 沖縄に場所を設け、今まで点在していた様々なものを一つにまとめることができる。この事業の発想はどこから得られたのか。

(大城友恵 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課班長)

沖縄県の国際交流事業というのはウチナーネットワークを基軸に展開しているのが特徴。これは移民の歴史があり、その繋がりを大切にすることで、昭和 44 年から子弟留学生受入事業を実施している。単年度の事業であるため、その人材をいかに活用するか課題となっていた。そこでプラットフォーム化をしてその人材情報を蓄積し活用していく場を作ろうと。場の整備、オンラインの整備、そして情報発信・集約の場の整備の三点を基軸として、この事業を実施することとした。

(佐野委員)

場所は JICA 沖縄内とされているが、これ自体はあくまでも県の事業である。一方、JICA は業務として日系社会支援を行っており、横浜に海外移住資料館もある。今まで JICA の沖縄の拠点として開発協力や民間連携事業等を中心に実施してきたが、日系社会支援事業としての県系社会支援を目に見える形ではできていなかった。JICA が JICA の事業のために沖縄センター (JICA 沖縄) の中にスペースを設けることとし、その上で、県の考えもお聞きして、県事業と協力することとなった。

本事業に対する意見として、企画競争によるものとして委託先の自主的な活動や企画はあろうが、委託先に全て任せっぱなしにするのではなく、県交流推進課が県庁内の連携もしっかり行って、「県」として事業を進めること、そしてそれが見えるようにしていただきたい。JICA としても連携していきたい。

(小川委員長)

委託先に丸投げでなく、本会議の経緯も踏まえて、これまでの土台に本会議の最終報告などの知見を積み上げるような形で進めてほしい。後戻りして同じことを何度も繰り返さずに、今までのものを生かしながら、広げて発展させていけるようにしてほしい。本事業は複数年計画のような長期的な展望に立たないといけないと思うが、県の考え、展望を説明願いたい。

(前本博之 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長)

今年度は環境整備で、本格的にスタートするのが令和3年度から。万国津梁会議での議論を経て、年度末までには知事に提言が手交される。委員の皆さんの意見も踏まえながら次年度の施策に反映していきたい。

来年、現行の沖縄振興計画は終了し、次の展開が令和4年度からスタートする。特に海外ネットワークやウチナーネットワークの検証・発展については、明記して取り組むこととしている。移民から120年経過したが、ウチナーネットワークを100年後も続けていくべく、次の10年の足がかりとして取り組み、次の10年にも続けていきたい。

財源は一般財源。来年はコロナの影響で厳しいが、予算確保できるよう取り組んでいる。

(安里委員)

今回の人材育成プラットフォーム事業に関して、これまで帰国した留学生の人材育成の視点が抜けていた。海外では帰国した留学生が中心となって動いており、帰国者の人材育成は重要。彼らが今何を求めているか、県からヒアリングしてサポートして欲しい。

2年後のウチナーンチュ大会について。中間報告、16ページ。海外は通常通り、国内はオンライン開催の意見が多いとのこと。提案として、通常もオンラインも並行して行うという新しい方法を考えてほしい。海外では、ウチナーンチュ大会はお金持ちしか行けない大会というブランディングがついている。沖縄から近い国内でもそう言われている。海外でも、子育て世代や、働いていて行けない人もおり、オンラインで沖縄に行くチャンスを作ってほしい。オンライン開催のメリットとして、県内に向けたウチナーネットワークの周知にも繋がる。県民の意識が低いという課題もあったが、希望しても会場に入場できない県民も多かった。リアルな大会に参加したいという声も多いので、両方を組み合わせた新しい形を検討してほしい。

(小川委員長)

第7回の世界ウチナーンチュ大会をオンラインと対面方式のハイブリッド方式での開催という提案は大賛成である。参加したくても、お金や時間の問題でできない人たちへ裾野を広げるという意味で重要。

(宮城清美 第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局長)

全国的にも、ハイブリット形式の開催事例があり、事務局としても検討していきたい。

(小川委員長)

資料4の最後のページに記載した「今後の検討事項に関して」の確認をする。1番、アンケートを引き続き実施する。2番、WUBの強みを生かせないものか、引き続きWUBの意見を聞くということで、WUBの支部にアンケートを送り、意見を伺うこととしたい。3番及び4番、事務局から説明があった「次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業」の説明でカバーされたと思う。

これらについて引き続き委員と意見交換しながら、最終的な報告書としてまとめ、第4回会議で内容を検討したい。資料3に今まで議論してきたことが整理されている。課題の根拠等をAに記載し、B・Cは、知事への提言ということで、課題検証や今後の展開についてまとめている。こちらをご覧くださいながら、ご意見等をいただきたい。

#### (新垣誠委員)

前回の会議でも、委員の皆さんから出たように、この会議の着地点について。本日の会議でも経済効果という言葉が出なかったのは、意外だった。展望という言葉が使われており、おそらく即効性のある経済効果はあまり求められていないものと思料。新垣秀彦委員から、将来の沖縄経済の自立への貢献という話があったが、それがこの会議としての着地点と思料。今回、「継承基盤構築事業」も発表された。事業に沿いながら進めていける。後は、拠点づくりや、その基盤をどこに置くか。WUB創設時の話や、ロバート仲宗根さんの話もそうだが、結局は社会貢献事業だと。今後JICAとの強力なタイアップが可能になれば、WUBオンリーではなく、ビジネスの展開を、いわゆる沖縄のネットワークの価値観に沿ったもの、相互扶助や「ちむぐくる」という価値観に沿って考えられる。持続可能/サステイナブルで、ソーシャルビジネスよりの社会貢献をしながら、近江商人の「三方良し」のような、CSRやSDGs的なフレームの中で、JICAが実施する様々なスキームとも親和性が高い。WUBのネットワークだけでなく、積極的にJICAとの協力関係を強めながら、ネットワーク構築を進めていくのも一つの手と考える。

人的ネットワークの最終的な経済的発展としては何を描きたいのか。この島が、本当に日本から独立するぐらいの資本が集まることなのか。21世紀ビジョンには共生の島の理念等が盛り込まれている。ビジネス的にも、現在のグローバル資本主義経済のように貧富の差を広げていくようなやり方ではなく、「ネットワーク」を利用した、もう少し優しい資本主義のあり方のような形。社会貢献にも繋がる。知事も推進しているSDGsの中で、「ネットワーク」の経済活動も位置付け可能と思料。

#### (小川委員長)

経済的な自立発展を、テーマの方向性として掲げてはいるが、本日、知事から経済という言葉がなかった。ソーシャルビジネス的な点、JICA の中小企業支援等と繋がる場所がある。そういった方向性は描きやすい。

(新垣秀彦委員)

資料 3-2。本会議の中で、WUB、海外事業事務所との連携というのが、どうしても狭義にとられている。それぞれのステークホルダーが、それぞれの役割を果たしながら、最終的には、海外とのネットワークを作って、沖縄の自立的経済の発展に寄与していくという、同じ方向性に向かうという絵の描き方でも良いと考える。

(新垣旬子委員)

今の時代、果たして遠い将来に向かうのに、ゆっくりでいいのか。目的は大きいかもしれないがビジネスは待ってくれない。ウチナンチュのネットワークならすぐ使える。すでに沖縄料理、酒が現地にある。空手の先生に泡盛を贈ると弟子たちと一緒に飲む。空手の流派は多く、弟子も多い。泡盛輸入業者はマーケットを確認できる。文化は時間がかかるが、ビジネスは常に今あるネットワークを動かさないといけない。

この会議で資料や情報が集まっており、それをいかに活かすか。せつかく県が予算化した。主体は県で、県がしっかりグリップすべき。個人情報等の問題や、事務局が変わるたびに情報が使えなくなるという問題も、県が主体なら有用な事業になる。

(小川委員長)

ビジネスも長期的展望の一端を担うような形で、考慮した方がいいのではないかという意見と受け取ってよろしいか。(新垣旬子委員、首肯)

(佐野委員)

新垣旬子委員が話したとおり、経済にどう寄与していくかという部分は本会議の一つの命題。例示的なところを含めて、具体的なアイデアを提言案に盛り込んだ方がよい。

資料の 3-2 の三角の図の上方に、「経済、文化、教育、人材等様々な分野への寄与が期待される」という文言が新たに挿入されたが、かえってわかりにくい。根本にある精神文化が経済にも繋がるという話が、経済・文化・教育・人材と並べると平面的になり、文化の部分が根っこにあることが見えにくくなる。

(小川委員長)

確かに「経済、文化、教育、人材等様々な分野への寄与が期待される」という文言が新たに挿入されたことにより、方向性がぶれている印象を受ける。この文言を挿入した意図について、事務局から説明願いたい。

(東江二男 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課主幹)

資料 3-2 の矢印の部分。あくまで基盤から寄与する方向は様々な分野があるという意味で特に深い意図はない。

(小川委員長)

そうであれば最終会議や報告書作成に向けて、委員の反応では無くてもいいと感じるので、今後検討して最終版を作りたい。

資料 3「21 世紀ビジョン等」の課題(3：海外活動拠点の有効活用)の C (知事への提言)の④に「(略) 海外のウチナンチュの働きが経済効果をもたらしていることを示す数字の把握ができていない」と書かれているように、海外のウチナンチュの働きがどういう経済効果をもたらしているのか。WUB と関係があるなしに関わらずアジアや南米に、沖縄の企業が今どれだけあるのか把握した方がよい。今、どの国でどのような分野の沖縄関連の企業が世界で活躍しているのか調べられないものか。併せて留学生の子弟数、市町村での国際交流事業等のデータベース構築も必要。了承が得られれば、WUB ネットワークの各支部に対して、各国でどういうビジネスがあるのか、可能な範囲で照会できないものであろうか。

可能であれば県商工労働部等においても情報収集していただき、それをすり合わせて、なるべく複合的な視点から現状に近い情報を第 4 回会議で提示したいので、県も、これらの情報収集に尽力願いたい。つまり、今世界に、沖縄関連の企業ビジネスが、どこの国にどういう名称でどういうことをやっている方がいるのかというリストづくり。今後の“沖縄経済の自立的発展”のための情報のハブになると思うので、よろしくご協力をお願いしたい。

本日議論した意見を踏まえ、次回の会議では知事への提言の案について議論したい。提言内容については、委員に情報共有しながら事務局とも相談の上、進めていきたい。

#### 事務局からの連絡

(前本博之 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長)

本日の議事概要については、委員に確認の上、県ホームページに掲載する。  
本日いただいた意見提言等を踏まえ、第4回会議に繋げていきたい。「経済」について、本日知事からは特にコメントはなかったが、経済担当の副知事の意向として、特にWUBや海外事務所の活用の展開の可能性について、本会議のテーマの一つとして設定された。本日の会議で話があったWUB創設者の意見も踏まえて、アジア経済戦略課と調整しつつ、三役にも情報共有した上で、今後の進め方について相談していきたい。  
次回の会議は年明け1月下旬から2月中旬に開催予定。

(以上)